

《関西経済シリーズ No.5》

近畿短観(2013年12月調査)でみる関西経済

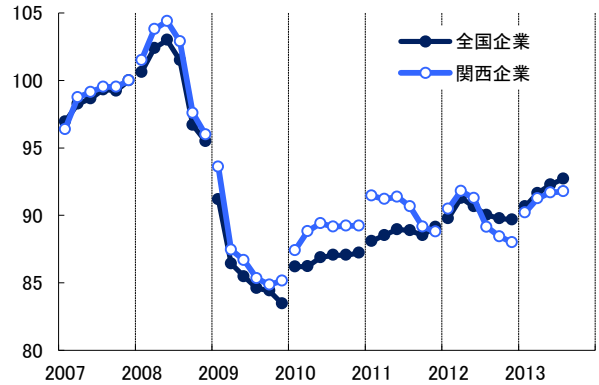
- (1) 日銀短観12月調査(全国)は、業種・企業規模問わず幅広い分野で改善が確認出来る内容。
- (2) 同様に日銀大阪支店「短観」(近畿地区)をみると、業況判断DI(全産業)は+2と前回より4ポイント改善。4期連続の改善かつ水準もリーマン・ショック以前の2007年12月調査(+4)以来のプラスに。もっとも、業況判断DIを詳細にみれば、非製造業、中小企業で弱めの動き。非製造業は、全国の4ポイント改善に対し、1ポイントの改善にすぎず。中小企業は、全国の7ポイント改善(水準もプラスに転化)に対し、関西は4ポイントの改善にとどまり水準もマイナス圏内。
さらに売上高計画の修正状況を確認すると、非製造業、中小企業に限らず伸び悩み、前回比修正率は+0.1%ポイントとほぼ上方修正なし(図表2)。アベノミクスの効果が全国において業種・規模の広がりをもたらしながら浸透しつつあるのと比較すると、関西は後れを取った形。
- (3) 一方で、人手不足が明確化。雇用人員判断DIは2期連続で「不足」超(図表3)。今後は人手をかせずに付加価値を向上させる企業努力が重要に。この点、2013年度設備投資計画はほぼ全国並みの上昇修正幅(全国1.2%ポイント、関西1.3%ポイント)と、やや前向きな姿勢もうかがえる(図表4)。このような動きの活発化が必要。
- (4) 総括すると、短観12月調査では、中小企業、非製造業の出遅れ感や全般的な加速感の不足が読み取れる内容。今後も自然体のままでは取り残される可能性を否定できず。関西経済底上げに向けて産業構造の改革が最重要課題。

(図表1) 業況判断DI(全規模全産業)
(「良い」-「悪い」)

		2013年				
		3月	6月	9月	12月	
全国	全産業・全規模	▲8	▲2	2	8	
	業種別	製造業	▲15	▲6	▲2	6
		非製造業	▲2	1	5	9
	規模別	大企業	▲1	8	13	18
		中堅企業	▲3	2	5	9
		中小企業	▲12	▲8	▲4	3
	関西		2013年			
			3月	6月	9月	12月
	関西	全産業・全規模	▲12	▲6	▲2	2
		業種別	製造業	▲15	▲8	▲4
非製造業			▲9	▲3	▲1	0
規模別		大企業	▲5	3	12	17
		中堅企業	▲7	0	▲1	5
		中小企業	▲20	▲13	▲11	▲7

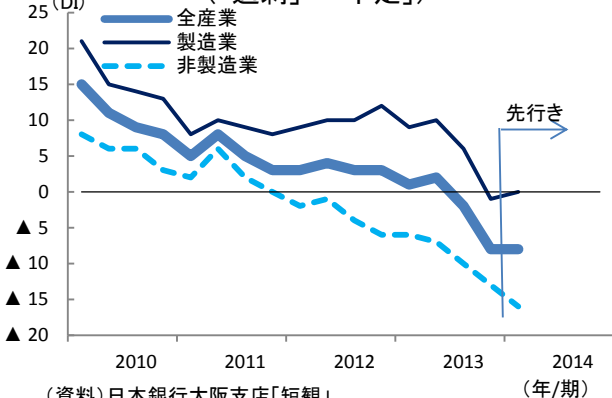
(資料) 日本銀行大阪支店「短観」

(図表2) 売上高計画修正状況(全規模全産業)
(2007年度=100)



(資料) 日本銀行大阪支店「短観」をもとに日本総合研究所作成

(図表3) 雇用人員判断DIの推移
(「過剰」-「不足」)



(資料) 日本銀行大阪支店「短観」

(図表4) 設備投資計画修正状況(全規模全産業)
(2007年度=100)



(資料) 日本銀行大阪支店「短観」をもとに日本総合研究所作成

【ご照会先】 調査部 副主任研究員 西浦瑞穂 (nishiura.mizuho@jri.co.jp, 06-6479-5750)

《関西経済シリーズ》は、研究員が日頃の調査・研究活動をもとに、関西経済の現状と先行きをみるうえでのキーポイントを解説するものです。